

耐震、断熱の家 普及推進

ふくい協議会 社団法人の発足式



県内の建材商社や工務店でつくる「ふくい健康省エネ住宅推進協議会」は高性能住宅のさらなる普及を目指して一般社団法人化し、19日、福井市の県国際交流会館で発足式を開いた。耐震性と断熱性に優れた家づくりの推進を加速させてい

く。
協議会は2014年7月に設立し、住宅と健康に関する調査分析などに取り組んできた。活動をさらに発展させようと、昨年末に一般社団法人化し、建材商社「アロック・サンワ」（福井市開発5）と県内工務店

「協議会の活動をさらに普及していきたい」と意気込む石橋会長。福井市の県国際交流会館で

の計12社で新たなスタートを切った。

「無暖房でも室温18度を下回らない住宅づくり」をスローガンに、耐震等級「3」、断熱等級「7以上」といずれも最高水準を満たす住宅を年間150棟建設

する目標を掲げた。

月2回程の勉強会で加盟社の技術や知識の向上を図り、先進自治体への訪問や意見交換会なども行う。22日には県庁職員らとともに、省エネ住宅の普及に先進的に取り組む鳥取県を訪問する予定。

石橋智洋会長（アロック・サンワ社長）は「今後さらに活動が県民に伝わるよ

うに頑張っていきたい」と意気込んだ。発足式には鷺頭美央副知事も出席し「快適な住機能を普及していくために県としても支援を検討したい」との姿勢を示した。

協議会のアドバイザーで東京大大学院工学系研究科の前真之准教授による基調講演もあった。

（堂下佳鈴）

2024年2月20日
日刊県民福井掲載